

ふるさと納税「黒字」集中

自治体に寄付すると大半が減税される上の特産品などを受け取れる「ふるさと納税」で、地方自治体の収支を集計したところ、2014年度分は上位10自治体に「黒字」の約24%、100自治体に黒字の7割が集中した。

▼6面ゆがむ理念

朝日新聞が情報公開請求で、14年のふるさと納税に伴う自治体ごとの住民税の減税額を入手。総務省が昨年秋に公表した自治体ごとの14年度の寄付受け入れ額から差し引いて、収支を集計した。返礼品にかかる費用は含めていない。

全国1741自治体のうち黒字は1077自治体で約61%。1位は魚介類の返礼品が人気の長崎県平戸市で約14億6千万円。地元肉や魚を贈る自治体が続いた。「赤字」の自治体は都市部に多く、横浜市が約5億2千万円で首位。東京都世田谷区、港区や名古屋、大阪、福岡各市が上位に入った。

(青山真篤)

上位10自治体に24%



ふるさと納税の収支は
寄付の受け入れ額(14年度)から14年のふるさと納税に伴う減税額を差し引いた自治体ごとの収支。万円未満切り捨て。写真は各市町提供

順位	自治体	収入(万円)	支出(万円)	収支(万円)
1	長崎県平戸市	14億6238万円	魚介類	黒字
2	佐賀県玄海町	10億6662万円	魚介類	黒字
3	北海道上士幌町	9億5695万円	肉	黒字
4	宮崎県綾町	9億4379万円	肉、マンゴー	黒字
5	山形県天童市	7億7896万円	サクランボ、将棋駒	黒字
6	島根県浜田市	7億2431万円	魚介類	黒字
7	長野県飯山市	6億2495万円	家電(パソコン、タブレット)	黒字
8	佐賀県小城市	5億1100万円	肉、ようかん	黒字
9	宮崎県都城市	4億9579万円	肉、焼酎	黒字
10	鳥取県米子市	4億6514万円	肉、カニ	黒字

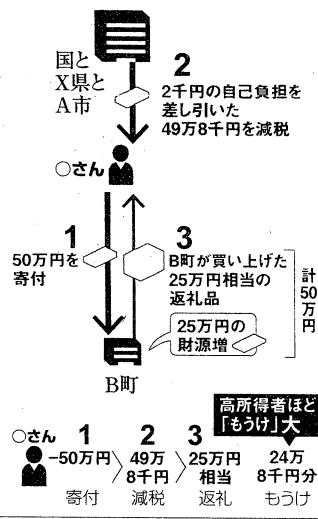
ふるさと納税ゆがむ理念

「もうけ」高所得者と一部自治体に

ふるさと納税は高所得者ほど有利

対象者	年収	ふるさと納税上限額	減税額
○さん	独身 年収 2千万円	57万2千円	10万5千円
□さん	独身 年収 500万円	6万7千円	1万3千円

X県A市に住む○さんがB町に寄付すると



生まれ故郷や好きなまちを応援しようと思ったふるさと納税。多くの地方自治体が「まちおこし」に生かそうと熱心に取り組むが、寄付者への返礼品競争が過熱。競争の先頭を行く一部の自治体と高所得者ほど「もうけ」が大きくなる状況になっている。

▼1面参照

「つまり話にはご注意ください。ごだけの話、本日18:00に再入荷することが決定しました。うまさ話の『肉と焼酎』がなくなる前にお申し込み頂きますようご注意ください」

3月下旬、宮崎県都城市はそんな新聞広告を出した。紹介された返礼品は「宮崎牛サーロインブロック」や地元でつくる芋焼酎。1年分365本(1本1万3千円)の自己負担を除いた99万8千円が

ネット上の特集サイトで、通販のカタログ感覚で豪華商品を選べる。焼酎1年分は、100万円以上を寄付した人が対象だ。この金額が減税対象となるのは、年間の給与収入が3千万円を超え、高額の所得税と住民税を納めている高所得者。100万円を寄付すると、2千円の自己負担を除いた99万8千円が

減税され、小売価格で60万円超の焼酎1年分がもらえる。同市によると、「忘年会でふるまいたい」などと、経営者や医師らがこの返礼品を選んだという。

朝日新聞の分析では、都城市は2014年度のふるさと納税の「黒字」額で全国9位。黒字上位の自治体は、ネットやテレビでも積極的に宣伝し、寄付を集める。安倍政権は減税される寄付額の上限を15年度の税制改正で倍増させており、寄付受け入れ額と減税額は大幅に増えている可能性がある。総務省によると15年度の寄付受け入れ額は上半期

「見返りないのが本来の姿」

14年度のふるさと納税の黒字は、上位1割に満たない100自治体に約7割が集まる。豪華な返礼品競争はさらに過熱しつつある。

千葉県大多喜町は14年末から地元で使える「ふるさと感謝券」を導入した。ネットオークションで換金されておろく、こうした事例を問題視した総務省は今年4月、商品券や家電などを返礼品としないよう求めた。だが、大多喜町は感謝券の発行を続ける。「感謝券を求めると寄付が多く、すぐにはやめられない」(担当者)。15年度は12億円超の感謝券を発行。町の家電店や旅館など約100店は感謝券で商品を売り、町が換金する。町はネット通販でブランド品を売る業者にも事実上、利用を認めた。

(こじらた動きを見て、と

収支が赤字の自治体(2014年度)

1	横浜市	5億1966万円
2	東京都世田谷区	3億9599万円
3	東京都港区	2億3380万円
4	名古屋市	2億5231万円
5	さいたま市	1億5756万円
6	大阪市	1億2424万円
7	福岡市	1億2001万円
8	東京都杉並区	1億1992万円
9	東京都練馬区	1億1830万円
10	東京都江東区	1億1734万円

2位の約3億円だった東京都世田谷区は、15年度には赤字が約6億円に倍増した。世田谷区は待機児童数が全国で最も多く、区による規模の保育所を新設し、1年運営できるといふ。

今年に入って、14年度の収支が赤字だった宮崎市は、肉、焼酎などの返礼品を拡充した。となりの都城市と黒字額に約50倍の「格差」が生じた宮崎県日南市は今年3月から、60万円以上の寄付者に豪華クルーズ船の旅で「返礼」することにした。

ただ、寄付者の「もうけ」一部分の財源は、実質的に所得税と住民税という税金で賄われており、高所得者優遇との批判は強い。佐藤主光・一橋大教授(財政学)は「お金をだしても見返りを求めないのが、本来の寄付の文化。いまのふるさと納税の仕組みでは、そうした文化が根付かなくなってしまう」と指摘する。

(青山真篤)

今年に入ってから、14年度の収支が赤字だった宮崎市は、肉、焼酎などの返礼品を拡充した。となりの都城市と黒字額に約50倍の「格差」が生じた宮崎県日南市は今年3月から、60万円以上の寄付者に豪華クルーズ船の旅で「返礼」することにした。

今年に入ってから、14年度の収支が赤字だった宮崎市は、肉、焼酎などの返礼品を拡充した。となりの都城市と黒字額に約50倍の「格差」が生じた宮崎県日南市は今年3月から、60万円以上の寄付者に豪華クルーズ船の旅で「返礼」することにした。